

## 非営利法人の会計計算書類の事例

「非営利法人統一会計基準についての報告書」(日本公認会計士協会近畿会公益会計委員会 H12.12.15)より

- (1) 公益法人(社団・財団) 公益法人会計基準(S60.9)  
 (2) 労働組合 労働組合法計基準(S60.10 日本公認会計士協会)  
 (3) 特定非営利活動法人 特定非営利活動法人の会計の手引き(H11.6)

### (1) 計算書類(公益法人)

#### 1. 収支計算書

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 収入の部				
1 基本財産運用収入	400	360	40	
基本財産利息収入	400	360	40	
2 会費収入	6,600	6,500	100	
正会員会費収入	6,600	6,500	100	
3 固定資産売却収入	450	500	△50	
什器備品売却収入	450	500	△50	
当期収入合計(A)	7,450	7,360	90	
前期繰越収支差額	1,550	3,000	△1,450	
収入合計(B)	9,000	10,360	△1,360	
II 支出の部				
1 事業費	4,500	3,700	800	
助成金支出	3,700	3,000	700	
旅費交通費	800	700	100	
2 管理費	3,120	2,310	810	
給料手当	1,700	1,300	400	
退職金	100	100	0	
旅費交通費	1,300	900	400	
支払利息	20	10	10	
3 借入金返済支出	1,000	1,000	0	
長期借入金返済支出	1,000	1,000	0	
4 特定預金支出	330	300	30	
減価償却引当預金支出	330	300	30	
5 予備費	650	—	650	
当期支出合計(C)	9,000	7,310	1,690	
当期収支差額(A) - (C)	△1,550	50	△1,550	
次期繰越収支差額(B) - (C)	0	3,050	△3,050	

#### 2. 正味財産増減計算書

科 目	金 額		
I 増加の部			
1 資産増加額			
当期収支差額	50		
投資有価証券受贈額	5,940		
減価償却引当預金増加額	300	6,290	
2 負債減少額			
長期借入金返済額	1,000		
退職給与引当金取崩額	100	1,100	
増加額合計			7,390

増加額合計			
II 減少の部			
1 資産減少額			
什器備品売却額	270		
建物火災損失	5,900		
建物減価償却額	100		
什器備品減価償却額	70	6,340	
2 負債増加額			
退職給与引当金繰入額	500	500	
減少額合計			6,840
当期正味財産増加額			550
前期繰越正味財産額			39,200
期末正味財産合計額			39,750

### 3. 貸借対照表

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	3,070		
未収金	200		
前払金	200		
流動資産合計		3,470	
2 固定資産			
基本財産			
土地	30,000		
投資有価証券	5,940		
基本財産合計	35,940		
その他の固定資産			
建物	5,800		
什器備品	560		
減価償却引当預金	300		
その他の固定資産合計	6,660		
固定資産合計		42,600	
資産合計			46,070
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	200		
前受金	100		
預り金	120		
流動負債合計		420	
2 固定負債			
長期借入金	5,000		
退職給与引当金	900		
固定負債合計		5,900	
負債合計			6,320
III 正味財産の部			
正味財産			39,750
(うち基本金)			(35,940)
(うち当期正味財産増加額)			(550)
負債及び正味財産合計			46,070

## 計算書類に対する注記

### 1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

投資有価証券：総平均法による原価基準を採用している。

(2) 固定資産の減価償却について

建物及び什器備品：定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準について

退職給与引当金：期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金、未収金・未払金、前払金・前受金及び預り金を含めることにしている。なお、前期末及び当期末残高は4に記載のとおりである。

(5) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 基本財産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	30,000	0	0	30,000
投資有価証券	0	5,940	0	5,940
合計（基本金）	30,000	5,940	0	35,940

### 3 建物 5,800 円（帳簿価額）は長期借入金 5,000 円の担保に供している。

### 4 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期末残高
現金	3,100	3,070
未収会費	0	200
前払金	0	200
合計	3,100	3,470
未払金	0	200
前受金	100	120
預り金	0	100
合計	100	420
次期繰越収支差額	3,000	3,050

### 5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	6,000	200	5,800
什器備品	700	140	560
合計	6,700	340	6,360

(6) 計算書類(労働組合)

1. 収支計算書

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I. 収入の部				
組合費収入	( 15,100)	( 14,800)	( 300)	
組合費収入	15,000	14,700	300	
加入金収入	100	100	0	
交付金収入	( 1,300)	( 1,600)	(△ 300)	
交付金収入	1,300	1,600	△ 300	
雑 収 入	( 300)	( 300)	( 0)	
受取利息配当金	300	300	0	
前年度繰越金	5,400	5,400	0	
収入合計	22,100	22,100	0	
II. 支出の部				
人件費	( 7,900)	( 7,000)	( 900)	
給料諸手当	7,300	6,400	900	
厚生費	600	600	0	
事務局費	( 2,900)	( 2,300)	( 600)	
旅費交通費	1,900	1,500	400	
消耗品費	100	100	0	
雑 費	900	700	200	
会議費	( 1,300)	( 1,300)	( 0)	
大会費	600	600	0	
委員会費	700	700	0	
事業費	( 300)	( 200)	( 100)	
文化部費	100	100	0	
青婦人部費	200	100	100	
情宣費	( 700)	( 700)	( 0)	
機関紙費	500	600	△ 100	
情宣雑費	200	100	100	
会 費	( 100)	( 100)	( 0)	
上部団体会費	100	100	0	
資産購入支出	( 100)	( 100)	( 0)	
什器備品購入支出	100	100	0	
予備費	8,800	0	8,800	
支出合計	22,100	11,700	10,400	
次年度繰越金	0	10,400	△10,400	

2. 貸借対照表

科 目	金 額	
I. 資産の部		
1. 流動資産		
現金・預金	10,600	
立替金	100	10,700
2. 固定資産		
(有形固定資産)		
什器備品	2,200	
(その他の固定資産)		
労金出資金	100	2,300
資産合計		13,000
II. 負債の部		
1. 流動負債		

Ⅰ. 流動負債		
預り金	300	300
負債合計		300
Ⅲ. 正味財産の部		
1. 固定資産等見返正味財産		2,300
2. 次年度繰越金		10,400
正味財産合計		12,700
負債・正味財産合計		13,000

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

有形固定資産については、定額法による減価償却を実施している。

(2) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金、立替金、預り金を含めている。

2. 減価償却累計額は 1,700 円である。

## (9) 計算書類(特定非営利活動法人)

## 1. 貸借対照表(会計の手引き)

科 目	金 額		科 目	金 額	
I 資産の部			II 負債の部		
1 流動資産			1 流動負債		
現金預金	15,800		短期借入金	6,500	
前払費用	500		未払金	6,800	
流動資産合計		16,300	前受金	600	
			流動負債合計		13,900
2 固定資産			負債合計		13,900
什器備品	2,000		III 正味財産の部		
電話加入権	720		前期繰越正味財産	5,020	
保証金	4,000		当期正味財産増加額	4,100	
固定資産合計		6,720	正味財産合計		9,120
資産合計		23,020	負債及び		23,020
			正味財産合計		

## 2. 収支計算書(会計の手引き)

科 目	金 額		
(資金収支の部)			
I 経常収入の部			
1 会費収入		250	
2 事業収入			
バザー事業収入	4,400	4,400	
3 補助金等収入			
地方公共団体助成金収入	7,000	7,000	
4 寄付金収入		6,000	
経常収入合計			17,650
II 経常支出の部			
1 事業費			
給料手当	6,700		
印刷製本費	300		
賃借料	100		
材料費	2,000	9,100	
2 管理費			
給料手当	2,000		
賃借料	1,300		
寄付金支出	300		
雑費	450	4,050	
経常支出合計			13,150
経常収支差額			4,500
III その他資金収入の部			
1 借入金収入		6,500	
その他資金収入合計			6,500
IV その他資金支出の部			
1 固定資産取得支出			
電話加入権購入支出	720	720	
2 保証金支出		4,000	

2 保証金支出		<u>4,000</u>	
その他資金支出合計			<u>4,720</u>
当期収支差額			<u>6,280</u>
前期繰越収支差額			<u>2,620</u>
次期繰越収支差額			<u>8,900</u>
(正味財産増減の部)			
V 正味財産増加の部			
1 資産増加額			
当期収支差額		6,280	
電話加入権購入額		720	
保証金増加額		<u>4,000</u>	
増加額合計			11,000
VI 正味財産減少の部			
1 資産減少額		400	
什器備品減価償却額			
2 負債増加額		<u>6,500</u>	
短期借入金増加額			6,900
減少額合計			<u>4,100</u>
当期正味財産増加額			<u>5,020</u>
前期繰越正味財産額			<u>9,120</u>
当期正味財産合計			

### 計算書類に対する注記

#### 1 重要な会計方針

##### (1) 固定資産の減価償却について

什器備品：定額法による減価償却を実施している。

##### (2) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、前払費用、未払金及び前受金を含めることにしている。なお、前期末及び当期末残高は2に記載のとおりである。

#### 2 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	7,220	15,800
前払費用	300	500
合 計	7,520	16,300
未払金	4,500	6,800
前受金	400	600
合 計	4,900	7,400
次期繰越収支差額	2,620	8,900

#### 3 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,000	1,000	2,000
合 計	3,000	1,000	2,000

0